

認定権者記載欄		

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書（イ）④

令和 年 月 日

(申請先)

横浜市長

(申請者)

住所

名称

代表者

私は、表に記載する業を営んでいるが、次のとおり売上高の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

表

※最近1年間で最も売上高が大きい指定業種を左上の太枠に記載。

1 事業開始年月日 年 月 日

2 売上高

A：最近1か月間の指定業種の売上高（ 年 月） A： 千円

B：最近1か月間の企業全体の売上高（ 年 月） B： 千円

C：最近1か月の直前3か月間の指定業種の月平均売上高
（ 年 月～ 年 月） C： 千円D：最近1か月の直前3か月間の企業全体の月平均売上高
（ 年 月～ 年 月） D： 千円E：最近1か月間の企業全体の売上高に占める指定業種の売上高の割合
 $A \div B \times 100$ E： %F：指定業種の売上高の減少率 $(C - A) \div C \times 100$ F： %G：企業全体の売上高の減少率 $(D - B) \div D \times 100$ G： %経金第 号
令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 信用保証協会への申込期間：令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

横浜市長職務代理者 横浜市副市長 平原 敏 英

(留意事項)

- ①本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ②市長から認定を受けた日から30日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行う必要があります。